

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 安井 豊 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯 島 幸 一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯 島 幸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高	(百万円)	41,060	31,944	84,225
経常利益	(百万円)	2,689	3,358	5,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,520	1,941	2,774
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,677	2,078	3,042
純資産額	(百万円)	13,869	16,721	14,932
総資産額	(百万円)	28,242	31,548	31,177
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	85.24	108.82	155.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	50.1	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,432	1,329	3,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	554	96	1,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	145	456	1,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,476	10,380	9,596

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.02	43.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等を背景に、2021年年末にかけて経済活動再開の動きがみられたものの、2022年年初以降は新たな変異株による感染再拡大を受けてまん延防止等重点措置が全国各地で発令され、再び経済活動が制限される等厳しい状況が続きました。また、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格及び原材料価格の上昇、インバウンド客数の継続的な減少等、景気の先行きは未だに不透明な状況が継続しています。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる機能強化に取り組んでいます。今般、コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活スタイルや働き方を変化させる必要が高まるなか、当社グループ各社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいります。

その実践として、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務を受託し、これらが業績を大きく牽引しました。また、ツーリズム・スポーツセクターにおいて東京2020オリンピック・パラリンピック大会をはじめ各種大規模スポーツ大会におけるイベント運営業務が好調に推移しました。一方で、販売系営業支援セクターにおいて通信モバイル分野では一部クライアントからの業務規模の縮小やホールセールセクターにおいて主要製造地である中国での不安定な生産体制の影響を受けました。

その他の取り組みとして、デジタル営業支援プラットフォームのアバター遠隔接客において、生産性向上や非対面・非接触等複数のニーズを背景に、地方自治体や企業での受付案内業務及び不動産会社のスマート内覧業務を受託する等普及拡大に努めました。また、ESG/SDGsの取り組みにおいて、地域振興への貢献、開発途上国の発展等に資する活動を行いました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,944百万円(前年同期比22.2%減)、営業利益は3,337百万円(前年同期比33.1%増)、経常利益は3,358百万円(前年同期比24.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,941百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,980百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

当第2四半期連結累計期間においては、東京2020オリンピック・パラリンピック大会をはじめ各種大規模スポーツ大会におけるイベント運営業務、ワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、政府や地方公共団体の新型コロナウイルス感染拡大対策の関連業務及び非対面型の営業ニーズを背景にインサイドセールス業務の展開拡大に取り組みました。

その結果、売上高は17,251百万円(前年同期比51.7%増)、営業利益は2,281百万円(前年同期比75.1%増)となりました。

(人材派遣事業)

当第2四半期連結累計期間においては、東京2020オリンピック・パラリンピック大会をはじめ各種大規模スポーツ大会におけるイベント運営業務及びワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、政府や地方公共団体の新型コロナウイルス感染拡大対策の関連業務に取り組みました。

その結果、売上高は4,224百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は413百万円(前年同期比88.5%増)となりました。

(EC・TC支援事業)

当第2四半期連結累計期間においては、特にファッションやスポーツ分野でのEC需要の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用して既存クライアントの業績向上や新規運営サイトの拡大に取り組みましたが、一部サイトの業績の縮小がありました。

その結果、売上高は5,220百万円(前年同期比74.7%減)、営業利益は699百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,980百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

（ホールセール事業）

当第2四半期連結累計期間においては、有力コンテンツやインフルエンサーを活用した高付加価値商品の企画や販売等の各種業務が好調に推移したものの、主要製造地である中国での不安定な生産体制の影響を受けました。

その結果、売上高は4,621百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は92百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比較して371百万円増加して、31,548百万円となりました。

負債の残高は、営業債務の支払い等により前連結会計年度末に比較して1,417百万円減少して、14,826百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して1,788百万円増加して、16,721百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,432	1,329	103
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	554	96	457
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	145	456	311
現金及び現金同等物（百万円）	9,476	10,380	903

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったことにより、前年度末比783百万円増加し、10,380百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による収入は1,329百万円（前年同四半期連結累計期間比7.2%減）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る法人税等の支払いをおこなった一方、税金等調整前四半期純利益3,352百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による支出は96百万円（前年同四半期連結累計期間は554百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入があったものの、無形固定資産及び有形固定資産の取得を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による支出は456百万円（前年同四半期連結累計期間は145百万円の支出）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る配当金の支払いをおこなったことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	17,899,333	17,899,333		

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日		17,899,333		450		

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052116)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,535,600	30.93
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区丸の内1丁目3番3号	2,148,000	12.00
株式会社グッチパートナーズ	東京都豊島区東池袋1丁目5-6	2,120,000	11.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,903,000	10.63
管理信託(A001)受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,428,400	7.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	712,600	3.98
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	261,300	1.46
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	251,000	1.40
安井豊明	東京都豊島区東池袋	207,300	1.16
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM	192,488	1.08
計		14,759,688	82.46

(注) 1 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の所有株式数5,535,600株、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026の所有株式数2,148,000株及び管理信託(A001)受託者株式会社S M B C 信託銀行の所有株式数1,428,400株は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である新井隆二氏が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ信託(信託口) 1,903,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 712,600株

3 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株は含まれておりません。

4 2022年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社S B I証券が2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	619	3.46
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	28	0.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800	568	
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,839,600	178,396	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,933		
発行済株式総数	17,899,333		
総株主の議決権		178,964	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株であります。なお、当該議決権の数568個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-9-6	-	56,800	56,800	0.32
計		-	56,800	56,800	0.32

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT)制度の信託財産として56,800株を拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,815	10,631
受取手形及び売掛金	10,760	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,862
商品	600	578
仕掛品	432	48
その他	594	925
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	22,179	23,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278	1,283
減価償却累計額	498	524
建物及び構築物（純額）	780	759
機械装置及び運搬具	52	20
減価償却累計額	52	20
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	531	595
減価償却累計額	358	424
工具、器具及び備品（純額）	172	170
土地	1,273	1,273
リース資産	74	74
減価償却累計額	73	74
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,228	2,205
無形固定資産		
のれん	3,984	3,724
ソフトウェア	885	888
その他	1	1
無形固定資産合計	4,872	4,615
投資その他の資産		
投資有価証券	501	305
関係会社株式	200	200
関係会社長期貸付金	176	210
繰延税金資産	482	492
その他	695	677
貸倒引当金	159	179
投資その他の資産合計	1,896	1,706
固定資産合計	8,997	8,527
資産合計	31,177	31,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,619	4,250
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	929	921
リース債務	11	11
未払金	3,806	3,107
未払法人税等	1,155	1,310
賞与引当金	144	85
役員賞与引当金	11	-
その他	1,170	886
流動負債合計	11,948	10,672
固定負債		
長期借入金	3,729	3,577
リース債務	23	17
繰延税金負債	46	38
役員退職慰労引当金	245	262
株式給付引当金	31	38
退職給付に係る負債	111	115
資産除去債務	66	67
その他	40	36
固定負債合計	4,295	4,154
負債合計	16,244	14,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	13,415	15,110
自己株式	99	100
株主資本合計	14,052	15,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	39
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益累計額合計	29	47
非支配株主持分	850	926
純資産合計	14,932	16,721
負債純資産合計	31,177	31,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	41,060	31,944
売上原価	33,882	24,157
売上総利益	7,178	7,787
販売費及び一般管理費	1 4,669	1 4,449
営業利益	2,508	3,337
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	0
受取補償金	321	52
その他	35	7
営業外収益合計	360	60
営業外費用		
支払利息	6	5
貸倒引当金繰入額	-	20
支払補償費	169	7
その他	3	5
営業外費用合計	179	39
経常利益	2,689	3,358
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	2,689	3,352
法人税等	1,020	1,293
四半期純利益	1,668	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,520	1,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,668	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	8	10
その他の包括利益合計	8	19
四半期包括利益	1,677	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	1,958
非支配株主に係る四半期包括利益	149	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,689	3,352
減価償却費	163	189
のれん償却額	266	259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11
賞与引当金の増減額(は減少)	50	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	20
株式給付引当金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	3	1
支払利息	6	5
受取補償金	321	52
支払補償費	169	7
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	587	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	97
棚卸資産の増減額(は増加)	379	55
営業債務の増減額(は減少)	699	1,024
その他	337	281
小計	2,102	2,397
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	7	5
補償金の受取額	321	52
補償費の支払額	126	8
法人税等の支払額	861	1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	31
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	276	45
投資有価証券の償還による収入	-	200
無形固定資産の取得による支出	177	183
敷金及び保証金の差入による支出	72	5
関係会社貸付けによる支出	-	33
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	554	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	416	460
リース債務の返済による支出	12	5
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	183	246
非支配株主への配当金の支払額	33	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742	783
現金及び現金同等物の期首残高	8,734	9,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,476	1 10,380

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループのEC・TC支援事業の一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に当該商品又はサービスを支配していない場合には収益を純額(手数料相当額)で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,980百万円、売上原価は14,377百万円、販売費及び一般管理費は602百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動資産」に表示していた「商品」のうち384百万円は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
支払手数料	1,157百万円	590百万円
給与	987 "	1,076 "
退職給付費用	9 "	17 "
賞与引当金繰入額	160 "	71 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	23 "
株式給付引当金繰入額	4 "	7 "
貸倒引当金繰入額	8 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	9,664百万円	10,631百万円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	180百万円	243百万円
株式給付信託(BBT)別段預金	7百万円	7百万円
現金及び現金同等物	9,476百万円	10,380百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	183	10.25	2020年8月31日	2020年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月8日 取締役会	普通株式	192	10.75	2021年2月28日	2021年5月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	246	13.75	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月11日 取締役会	普通株式	223	12.50	2022年2月28日	2022年5月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C ・ T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,375	3,297	20,600	5,172	40,445	615	41,060	-	41,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	158	2	2	177	212	390	390	-
計	11,389	3,455	20,603	5,175	40,623	827	41,451	390	41,060
セグメント利益または損失(注)1	1,302	219	730	475	2,728	211	2,517	8	2,508

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C ・ T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	17,251	4,224	5,220	4,621	31,318	626	31,944	-	31,944
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13	233	6	3	256	612	868	868	-
計	17,264	4,458	5,226	4,624	31,574	1,238	32,813	868	31,944
セグメント 利益または 損失() (注)1	2,281	413	699	92	3,487	140	3,346	9	3,337

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「E C ・ T C 支援事業」の売上高は14,980百万円減少しております。なお、セグメント利益または損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業		
売上高						
デジタル営業支援	497		5,220		410	6,128
販売系営業支援	7,624	1,847			26	9,497
ツーリズム・スポーツ	1,855	546			102	2,504
ホールセール				4,621		4,621
セールスビジネス支援	528	10				538
その他(注)3	6,745	1,820			48	8,614
顧客との契約から生じる収益	17,251	4,224	5,220	4,621	587	31,905
その他の収益(注)4					39	39
外部顧客への売上高	17,251	4,224	5,220	4,621	626	31,944

(注)1 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。
- 「その他」には、ワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、政府や地方公共団体の新型コロナウイルス感染拡大対策の関連業務等を含んでおります。
- その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	85円24銭	108円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,520	1,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,520	1,941
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,503	17,842,427

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間は56,800株、当第2四半期連結累計期間は56,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(2021年9月1日から2022年8月31日まで)中間配当について、2022年4月11日開催の取締役会において、2022年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	223百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年5月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月14日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山村

竜平

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

島村

哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。